

地域企業における賃上げ等の動向について (特別調査)

財務省

令和5年4月25日

特別調査の概要等

1. 調査の概要

地域企業における賃上げ等の動向について把握するため、各財務局等が管内の企業等に調査（ヒアリング）を行い、その結果を公表する。

- (1) 調査期間：2023年3月中旬～4月中旬
- (2) 調査対象：各財務局が管内経済情勢報告を取りまとめる際に従来から継続的にヒアリングを実施している企業等。全国計1,161社。
- (3) 調査方法：各財務局においてヒアリング調査を行い、回答を分類。
- (4) 調査内容：質問項目において、2022年度及び2023年度の取組を確認。

2. 企業規模別、調査時期別及び業種別の回答状況

企業規模	回答企業数
大企業（資本金 10億円以上）	485社
中堅企業（資本金 1億円以上 10億円未満）	302社
中小企業（資本金 1億円未満）	371社
中堅・中小企業（資本金10億円未満）	673社
商業組合や公的な団体等	3社
合計	1,161社

業種	回答企業数
18 食料品製造業	62社
20 繊維工業	15社
22 木材・木製品製造業	6社
24 パルプ・紙・紙加工品製造業	14社
25 印刷・同関連業	1社
26 化学工業	47社
27 石油製品・石炭製品製造業	3社
30 窯業・土石製品製造業	20社
31 鉄鋼業	34社
32 非鉄金属製造業	9社
33 金属製品製造業	25社
51 はん用機械器具製造業	16社
34 生産用機械器具製造業	63社
37 業務用機械器具製造業	8社
35 電気機械器具製造業	36社
29 情報通信機械器具製造業	52社
36 自動車・同附属品製造業	43社
38 その他の輸送用機械器具製造業	19社
39 その他の製造業	21社
小計	494社

業種	回答企業数
01 農業、林業	5社
08 漁業	0社
10 鉱業、採石業、砂利採取業	0社
15 建設業	65社
70 電気業	2社
71 ガス・熱供給・水道業	1社
60 情報通信業	13社
61 陸運業	28社
64 水運業	2社
69 その他の運輸業	5社
40 卸売業	28社
49 小売業	323社
59 不動産業	23社
77 リース業	9社
73 その他の物品賃貸業	2社
75 宿泊業	53社
50 飲食サービス業	26社
非製造業 76 生活関連サービス業	21社
79 娯楽業	13社
74 広告業	4社
82 純粋持株会社	9社
83 その他の学術研究、専門・技術サービス業	5社
80 医療、福祉業	1社
85 教育、学習支援業	1社
86 職業紹介・労働者派遣業	7社
89 その他のサービス業	9社
91 銀行業	12社
92 貸金業等	0社
93 金融商品取引業	0社
94 その他の金商	0社
95 生命保険業	0社
96 損害保険業	0社
97 その他の保険業	0社
小計	667社
合計	1,161社

3. 財務局等の管轄区域

財務局等	管轄都道府県	本局所在地
北海道財務局	北海道	札幌市
東北財務局	宮城県、青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県	仙台市
関東財務局	埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	さいたま市
北陸財務局	石川県、富山県、福井県	金沢市
東海財務局	愛知県、岐阜県、静岡県、三重県	名古屋市
近畿財務局	大阪府、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪市
中国財務局	広島県、鳥取県、島根県、岡山県、山口県	広島市
四国財務局	香川県、徳島県、愛媛県、高知県	高松市
九州財務局	熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	熊本市
福岡財務支局	福岡県、佐賀県、長崎県	福岡市
沖縄総合事務局	沖縄県	那覇市

4. 用語の定義

- 「ペア（ベースアップ）」とは、賃金表等の改定により賃金水準を引き上げること。
 - 「定期昇給」とは、毎年一定の時期を定めて、その企業の昇給制度に従って行われる昇給。また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含む。
 - 「賞与・一時金・手当」とは、1年間における賞与、期末手当等特別給与額（いわゆるボーナス）をいう。支給事由の発生が不確定な手当や、新しい協約による給与の追給額も含まれる。
- ### 5. 注意事項
- 結果数値（%）は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合がある。
 - **あくまで各財務局がヒアリングを行った企業についての調査結果であるため、日本企業全体の賃上げ等の動向を網羅した調査結果ではない。**
 - **本調査では、「不明・無回答」を除いて各項目の割合等を集計している。**

（参考）過去の類似テーマの調査結果

財務省「地域企業における従業員確保の動向について」（令和4年5月）

https://www.mof.go.jp/about_mof/zaimu/kannai/202201/tokubetsu.pdf

財務省「企業活動における従業員及び地域社会への配慮、社会的価値の提供」（令和4年1月）

https://www.mof.go.jp/about_mof/zaimu/kannai/202104/tokubetsu.pdf

財務省「財務局調査による「賃金等の動向」について」（令和元年5月）

https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12360250/www.mof.go.jp/about_mof/zaimu/kannai/201901/tokubetsu.pdf

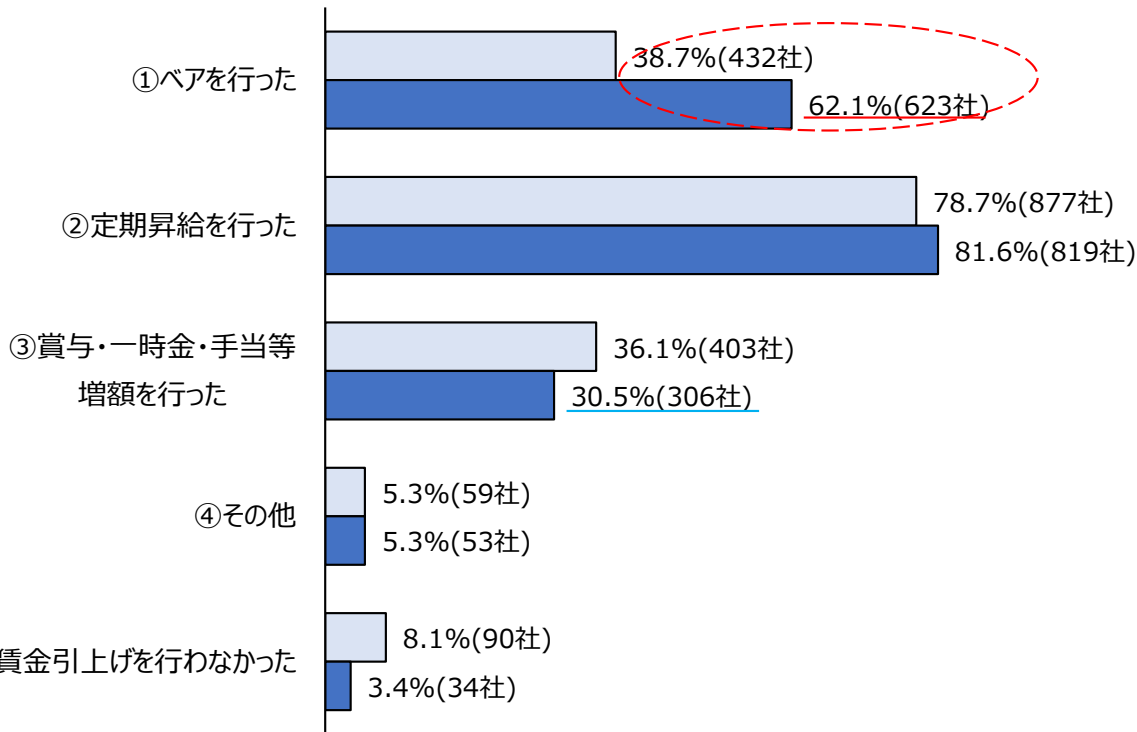
賃金引き上げの動向

- 2023年度に「ベア（ベースアップ）」を行う企業は6割超となり、昨年度（4割弱）よりも大幅に増加している。特に、非製造業での増加が顕著となっている（3割弱から6割弱）。
- ベアを実施する企業が増加する一方、賞与・一時金・手当等増額を行った企業は減少しており、企業行動の変化が見取れる。

（1）2022～2023年度の賃金引き上げの動向（複数回答可）

全規模・全産業

回答社数 上段（2022年度）：1,115社（不明・無回答46社除く）
下段（2023年度）：1,004社（不明・無回答157社除く）

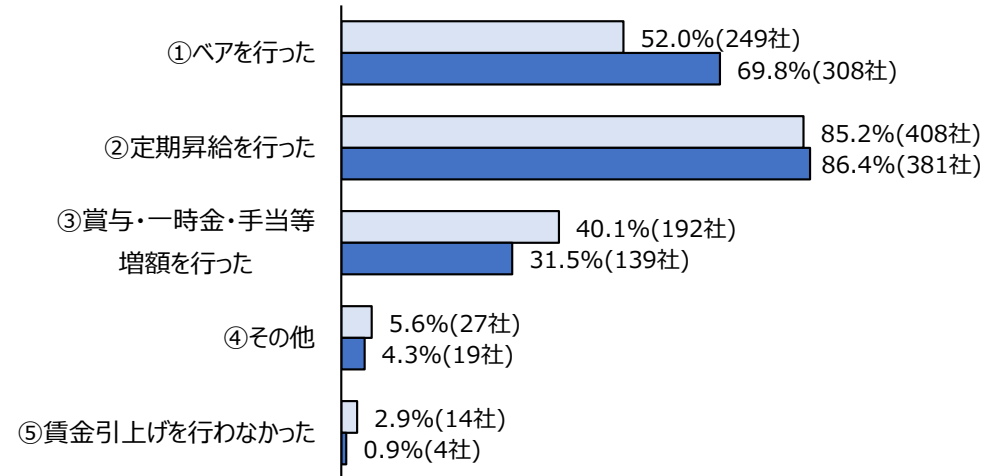


「その他」

- 初任給・若手社員の給与の改定・増額等【生産用機械・大・北陸、宿泊・中小・関東ほか】
- 社員の業績に応じた給与体系への改定等【小売・中堅・東北、食料品・大・近畿ほか】
- 確定拠出型年金の拠出額を増額【小売・大・九州ほか】

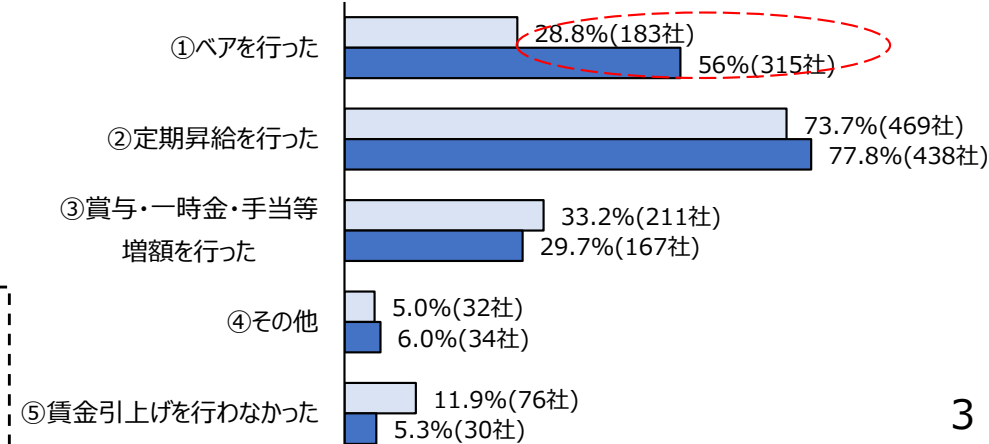
製造業

回答社数 上段（2022年度）：479社（不明・無回答15社除く）
下段（2023年度）：441社（不明・無回答53社除く）



非製造業

回答社数 上段（2022年度）：636社（不明・無回答31社除く）
下段（2023年度）：563社（不明・無回答104社除く）



賃金引き上げ率の動向①

- 2023年度において、ベアを実施した企業における「ベアのみ」の引き上げ率を見ると、「3%以上」と回答した企業は4割弱と、昨年度よりも増加している。
- ベアまたは定期昇給を実施した企業における「ベア+定期昇給分の年収ベース」の引き上げ率は、「5%以上」と回答した企業は2割弱、「3%以上」と回答した企業は5割超と、昨年度に比べ増加しており、引き上げ率が高まっている。

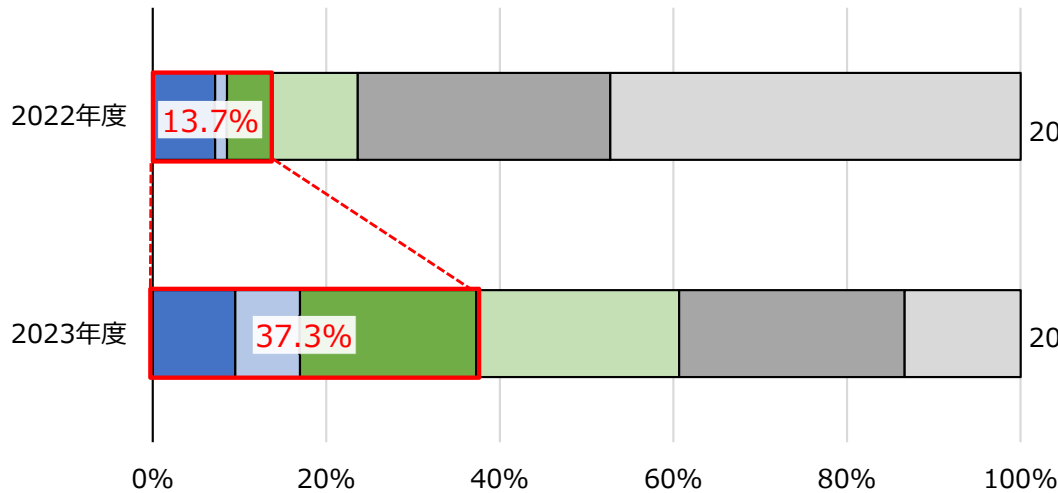
(2) 2023年度の賃金引き上げ率について (2022年度との比較)

- ①5.0%以上
- ②4.0~5.0%未満
- ③3.0~4.0%未満
- ④2.0~3.0%未満
- ⑤1.0~2.0%未満
- ⑥1.0%未満

ベアを実施した企業における「ベアのみ」の引き上げ率

全規模・全産業

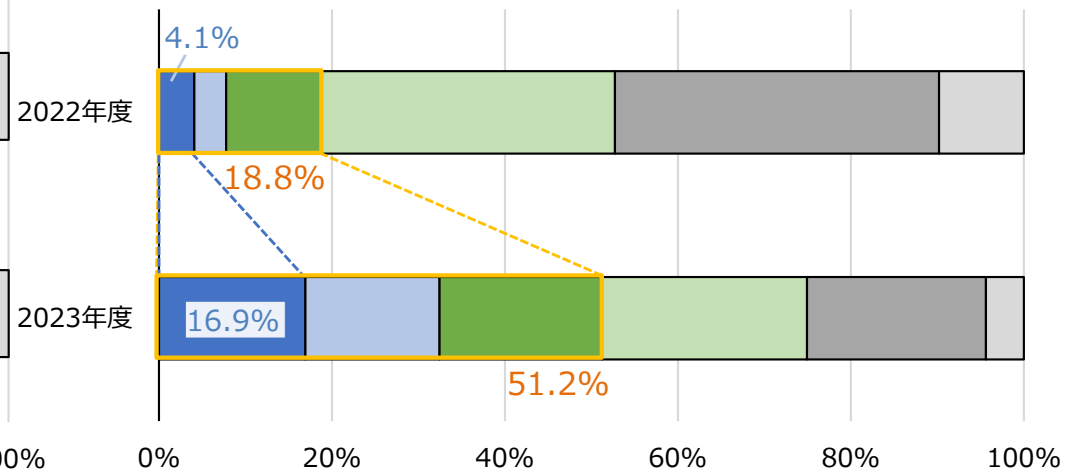
回答社数 2022年度：292社 (不明・無回答140社除く)
2023年度：389社 (不明・無回答234社除く)



ベアまたは定期昇給を実施した企業における「ベア+定期昇給分の年収ベース」の引き上げ率

全規模・全産業

回答社数 2022年度：734社 (不明・無回答226社除く)
2023年度：639社 (不明・無回答285社除く)

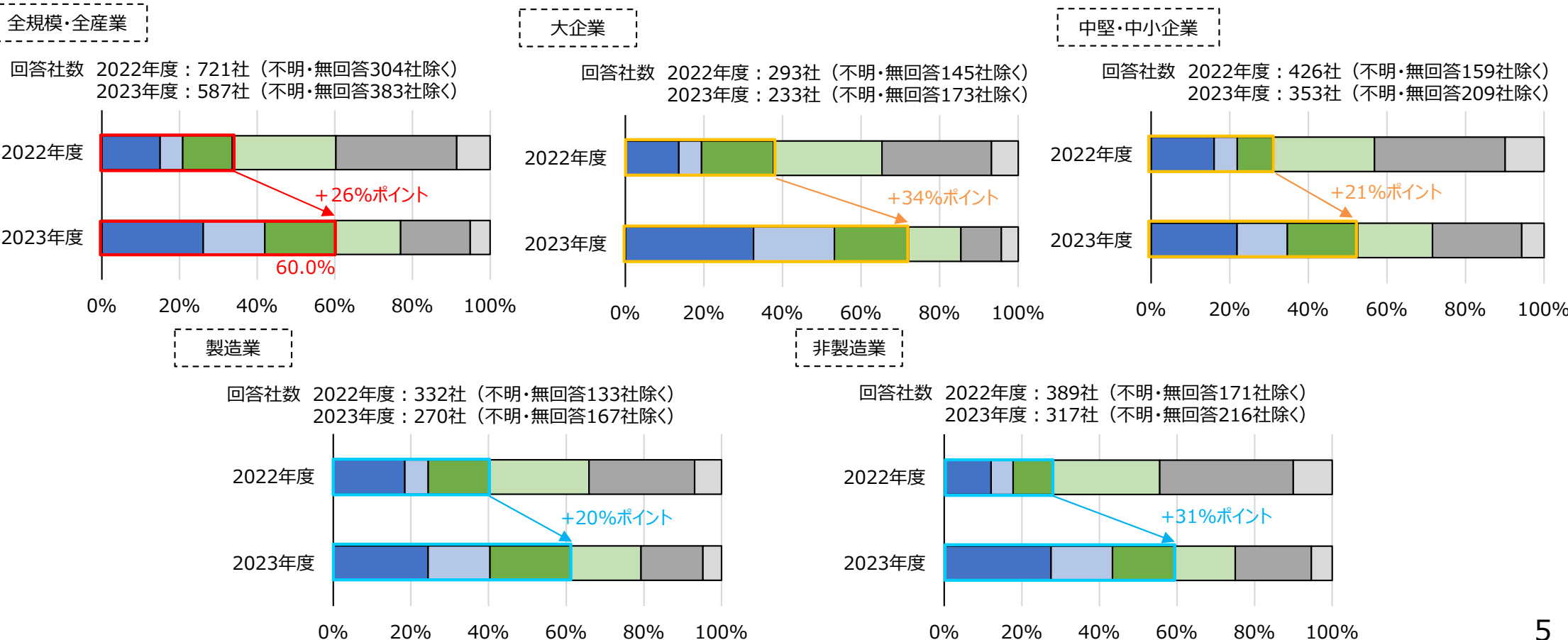
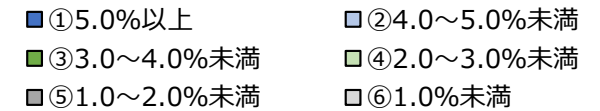


賃金引き上げ率の動向②（業種別・規模別）

- 2023年度の「ベア+定期昇給+賞与等を含む年収ベース」の引き上げ率について、全規模・全産業ベースでみると、何らかの賃上げを実施した企業のうち、上記引き上げ率を「3%以上」と回答した企業は6割と、昨年度に比べ大幅に増加している。
- 規模別でみると、上記引き上げ率を「3%以上」と回答した割合は、昨年度に比べ、大企業の伸びほどではないものの、中堅・中小企業も伸びている。
- 業種別でみると、上記引き上げ率を「3%以上」と回答した割合は、昨年度に比べ、非製造業の伸びが製造業の伸びより大きい。

（2）2023年度の賃金引き上げ率について（2022年度との比較）

何らかの賃上げを実施した企業における「ベア+定期昇給+賞与等含む年収ベース」の引き上げ率

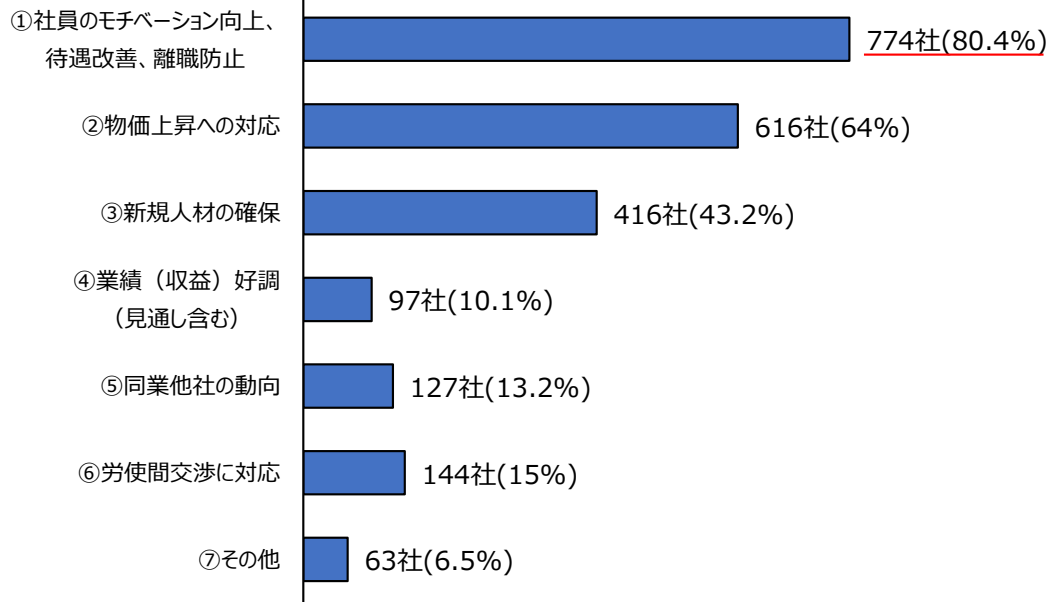


賃金引上げを実施する理由/しない理由

- 2023年度に賃金引上げを実施する理由について、「社員のモチベーション向上、待遇改善、離職防止」と回答した企業が最多。具体的な企業の声として、「人材確保のため賃上げが必要」などが聞かれた。
- 2023年度に賃金引上げを実施しない理由について、「業績（収益）低迷（見通し含む）」と回答した企業が最多。具体的な企業の声として、「原材料価格や電気料金の高騰に伴う業績低迷のため」などが聞かれた。

（3）賃金引上げを実施する理由（最大3項目まで回答可）

回答社数：963社（不明・無回答7社除く）



「社員のモチベーション向上、待遇改善、離職防止」/「新規人材の確保」

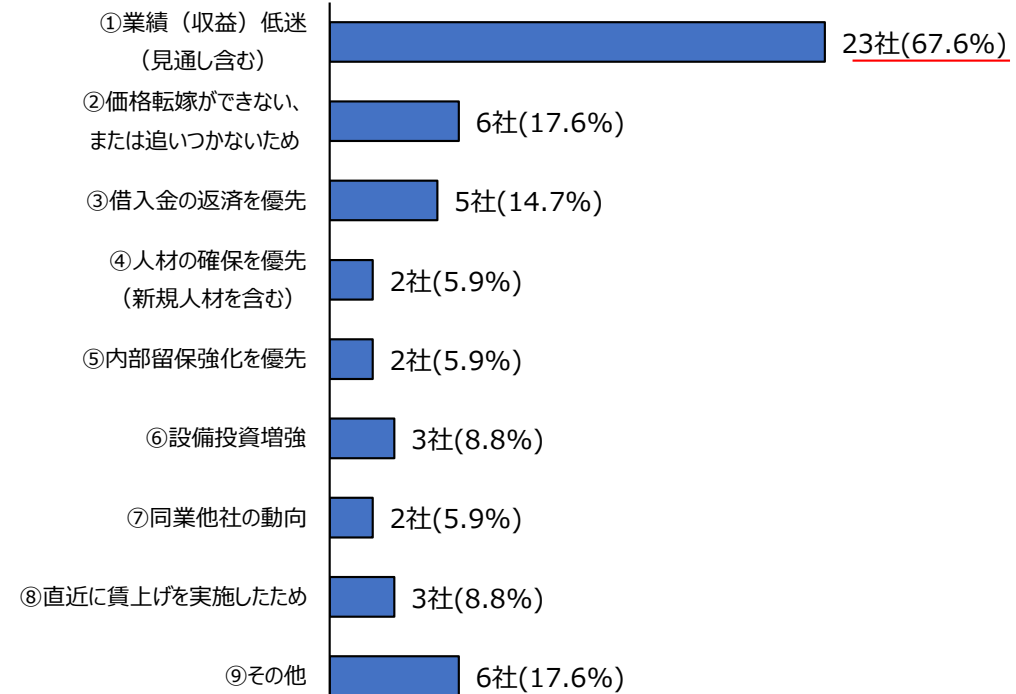
- 販売や接客を希望する人が減り、待遇を上げなければ人材が確保できない【小売・中小・近畿ほか】
- 経営状況が厳しいが、同業他社に見劣りしない水準に引き上げることで、離職防止につなげる【鉄鋼・中堅・東北ほか】

「物価上昇への対応」

- 物価上昇のなかで、従業員の生活を維持するため、賃上げを実施【生産用機械・大・東海ほか】

（4）賃金引上げを実施しない理由（最大3項目まで回答可）

回答社数：34社



「業績（収益）低迷（見通し含む）」

- 原材料価格高騰などから業績が下がっていたため【食料品・中堅・四国ほか】
- 電気料金上昇に伴う大幅赤字のため【化学・大・東北ほか】

「借入金の返済を優先」

- 利益をまずコロナ禍での借入金の返済に充てるため【飲食サービス・中小・関東ほか】

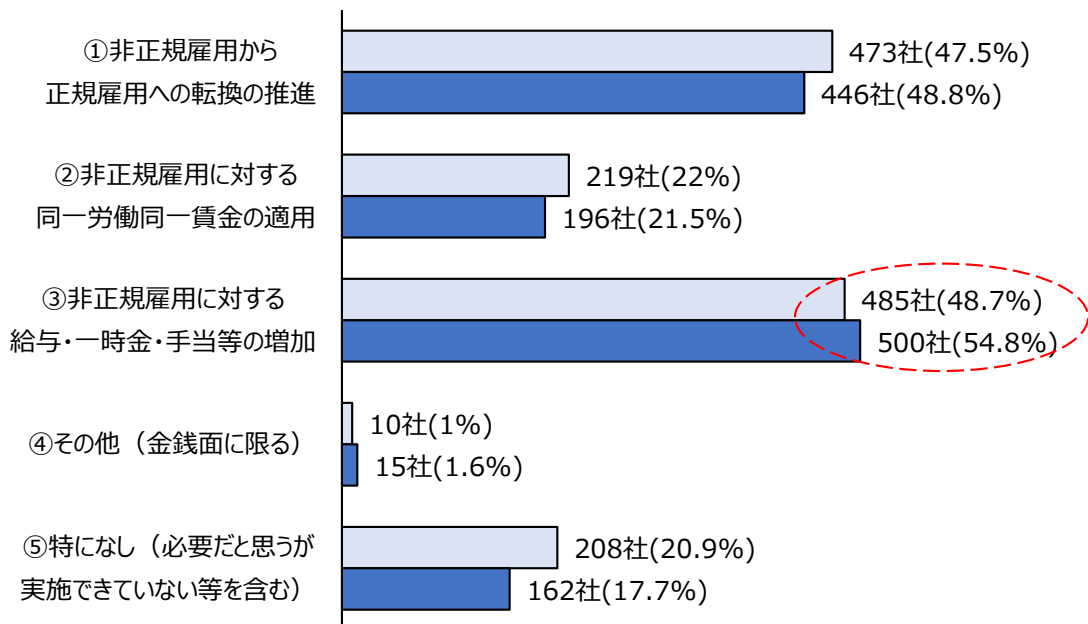
非正規職員に対する待遇

- 非正規職員に対する待遇について、昨年度と比較して2023年度は、「③非正規雇用に対する給与・一時金・手当等の増加」の実施割合が増加している。
- 非正規職員に対する賃金等の待遇改善の取組の実施割合は、製造業よりも非製造業において高い。

(5) 非正規雇用の従業員に対する賃金等の待遇について (複数回答可)

全規模・全産業

回答社数 上段 (2022年度) : 995社 (不明・無回答166社除く)
下段 (2023年度) : 913社 (不明・無回答248社除く)

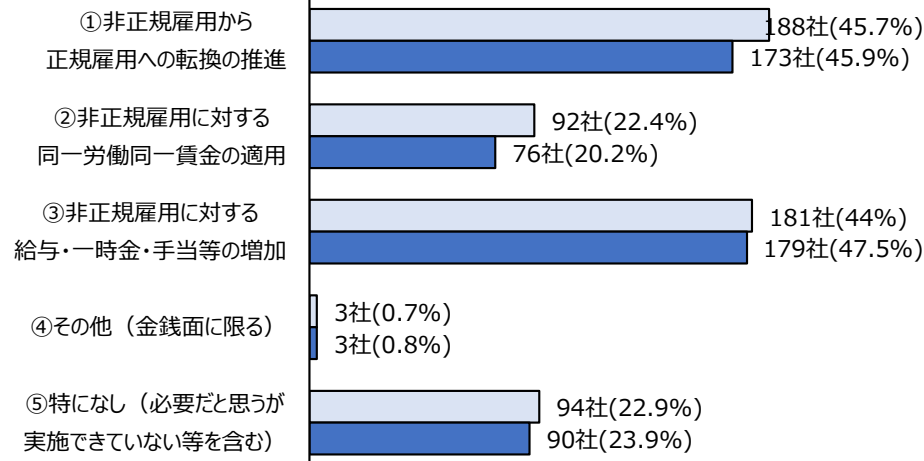


「その他」

- 特殊な技術や知識を持つ者を非正規として再雇用する場合の待遇を検討【小売・中堅・福岡】
- インフルエンザ予防接種の補助金について、非正規職員にまで適用範囲を拡大【はん用機械・大・近畿】
- 人事評価による昇給【小売・中小・近畿】

製造業

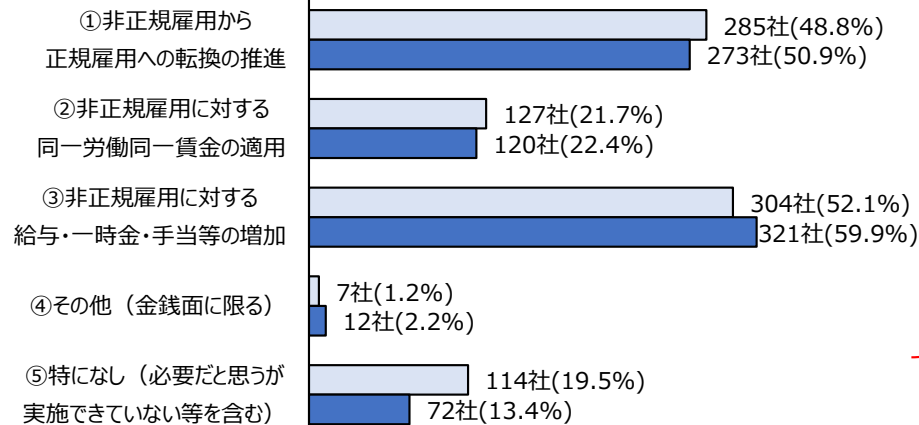
回答社数 上段 (2022年度) : 411社 (不明・無回答83社除く)
下段 (2023年度) : 377社 (不明・無回答117社除く)



取組実施割合
76.1%

非製造業

回答社数 上段 (2022年度) : 584社 (不明・無回答83社除く)
下段 (2023年度) : 536社 (不明・無回答131社除く)



取組実施割合
86.6%

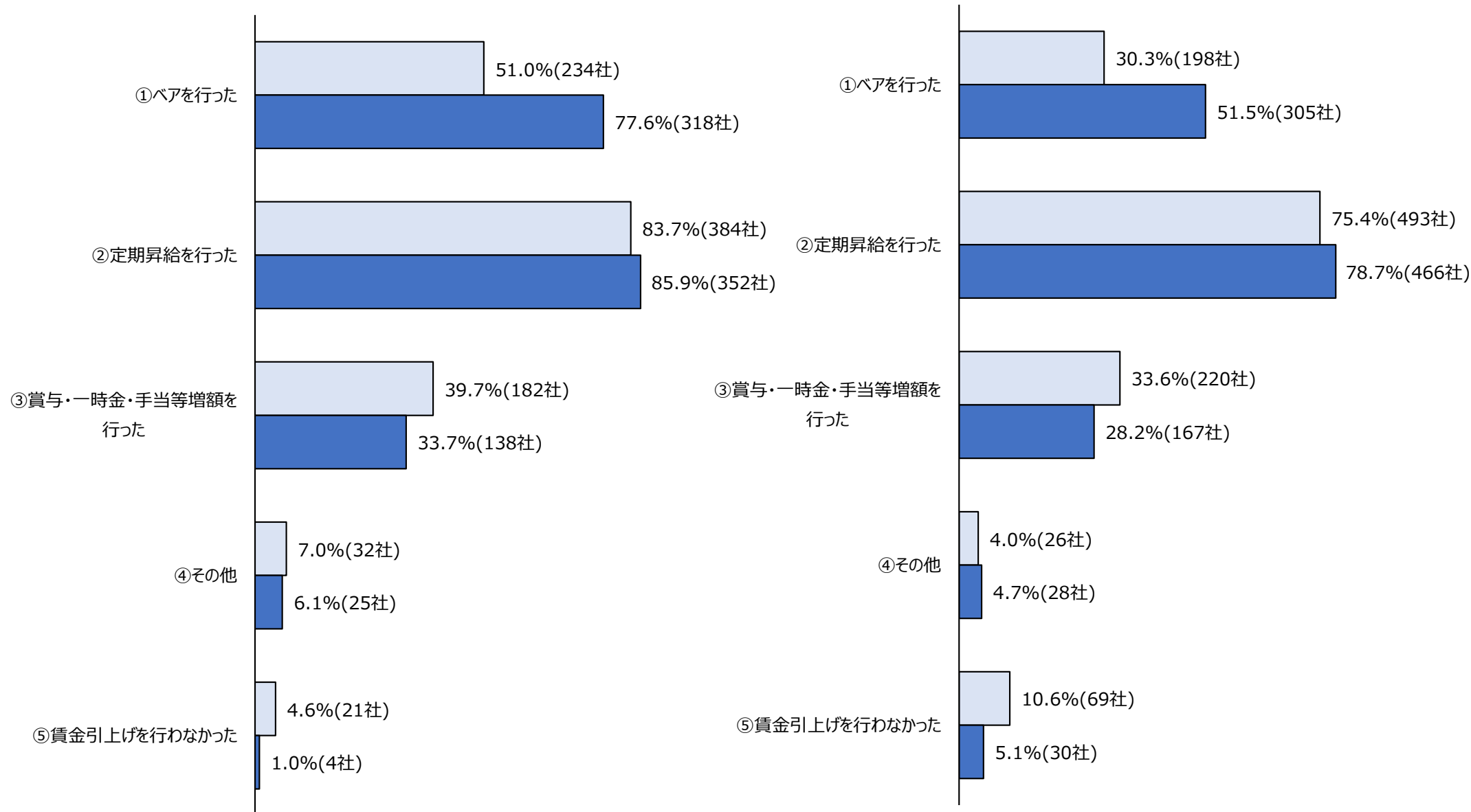
<参考> 賃金引き上げの動向（規模別）

大企業

回答社数 上段（2022年度）：459社（不明・無回答26社除く）
下段（2023年度）：410社（不明・無回答75社除く）

中堅・中小企業

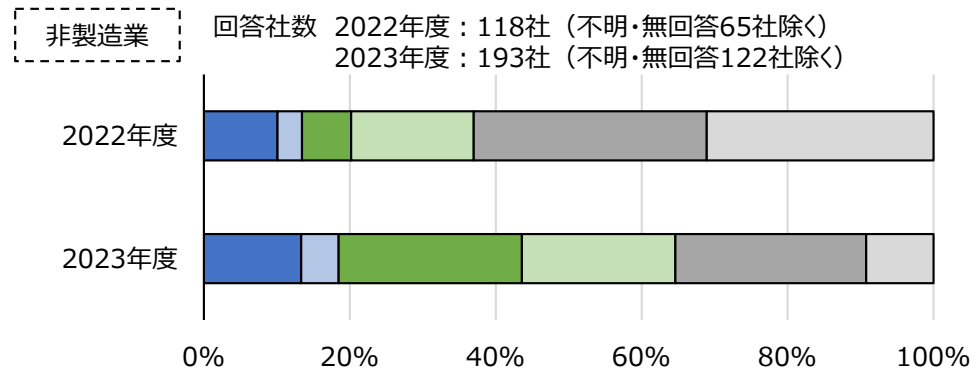
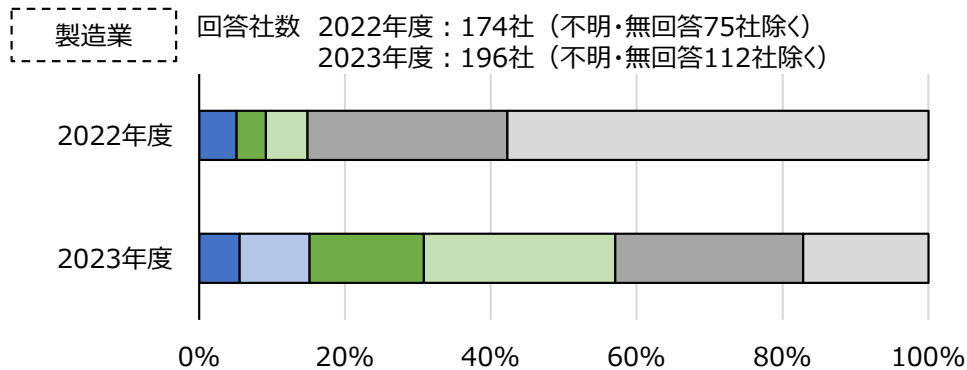
回答社数 上段（2022年度）：654社（不明・無回答19社除く）
下段（2023年度）：592社（不明・無回答81社除く）



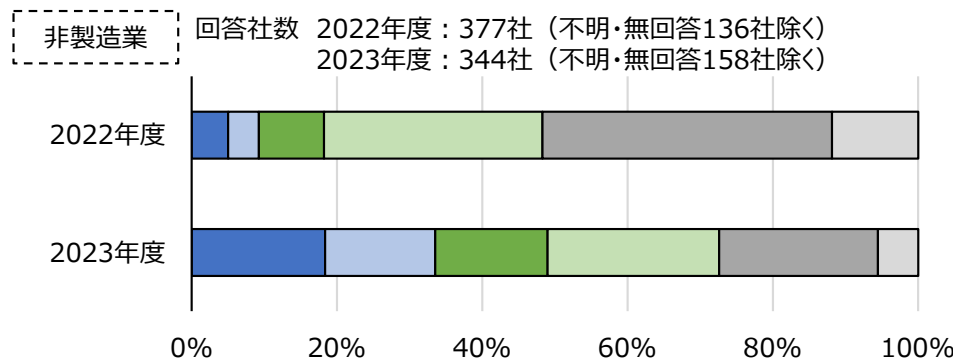
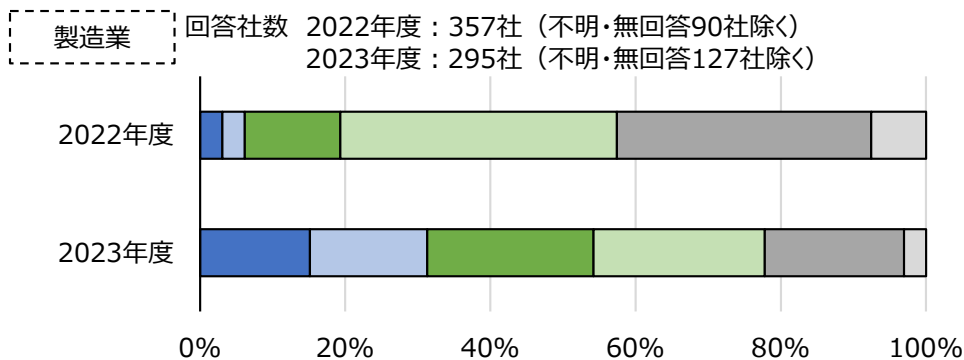
<参考> 2023年度の賃金引き上げ率について（2022年度との比較）（業種別）

ベアを実施した企業における「ベアのみ」の引き上げ率

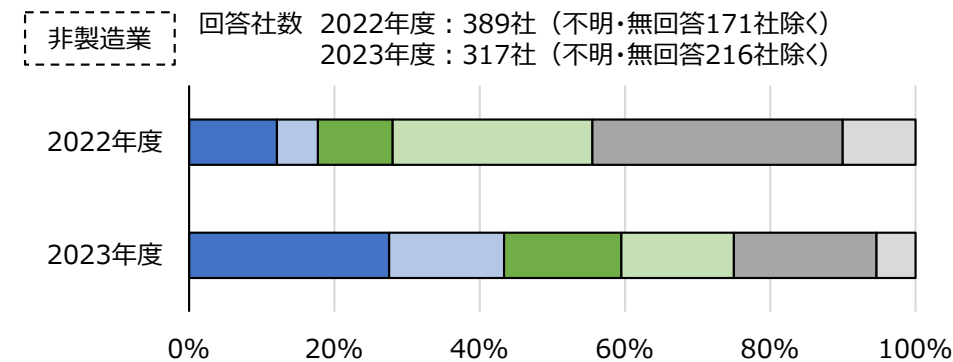
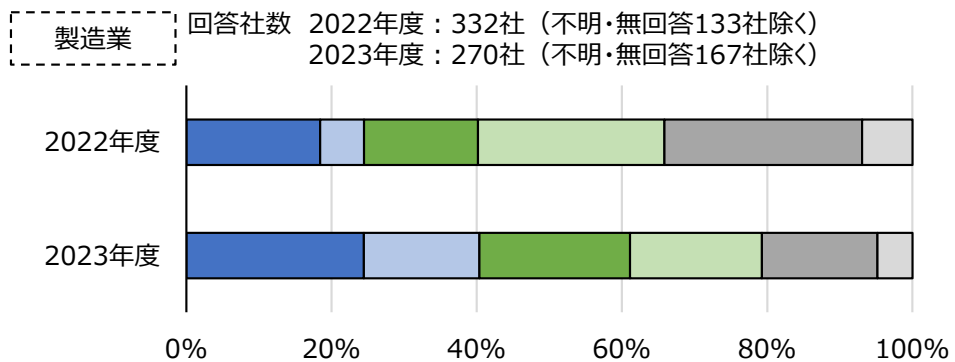
- ①5.0%以上
- ②4.0～5.0%未満
- ③3.0～4.0%未満
- ④2.0～3.0%未満
- ⑤1.0～2.0%未満
- ⑥1.0%未満



ベアまたは定期昇給を実施した企業における「ベア+定期昇給分の年収ベース」の引き上げ率



何らかの賃上げを実施した企業における「ベア+定期昇給+賞与等含む年収ベース」の引き上げ率 (P.5：再掲)



<参考> 2023年度の賃金引上げ率について（2022年度との比較）（規模別）

ベアを実施した企業における「ベアのみ」の引上げ率



大企業

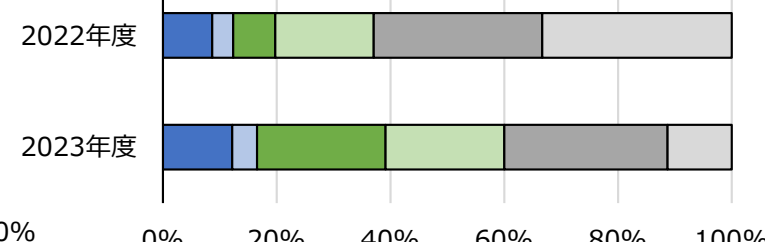
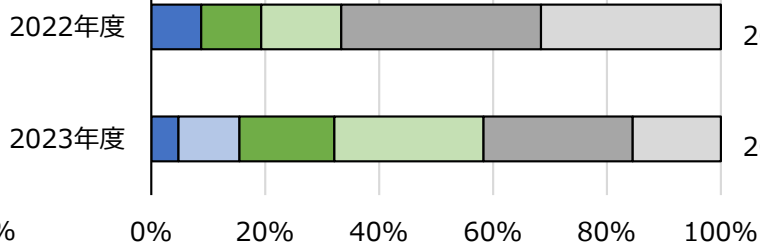
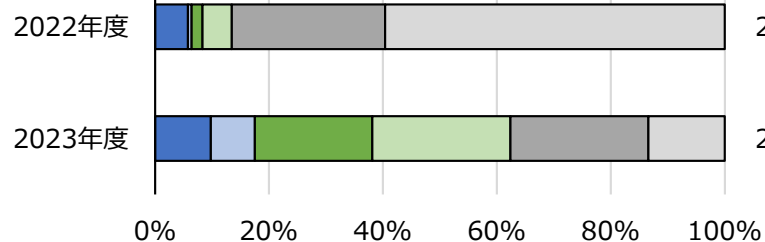
回答社数 2022年度：156社（不明・無回答78社除く）
2023年度：194社（不明・無回答124社除く）

中堅企業

回答社数 2022年度：57社（不明・無回答34社除く）
2023年度：81社（不明・無回答56社除く）

中小企業

回答社数 2022年度：79社（不明・無回答28社除く）
2023年度：114社（不明・無回答54社除く）



ベアまたは定期昇給を実施した企業における「ベア+定期昇給分の年収ベース」の引上げ率

大企業

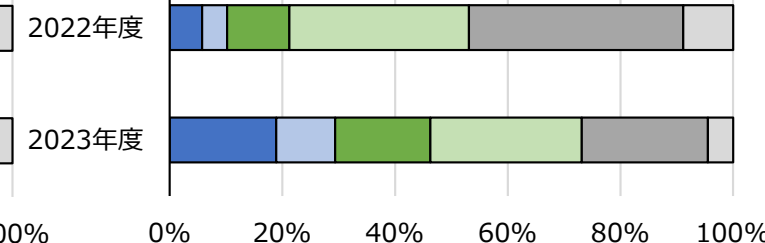
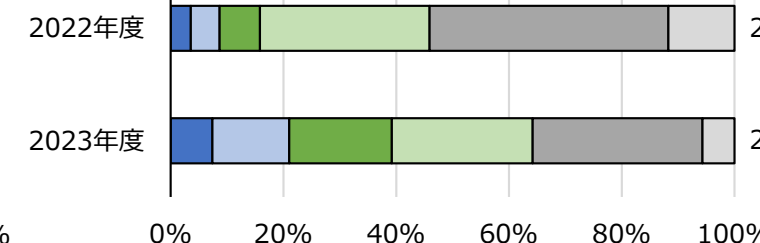
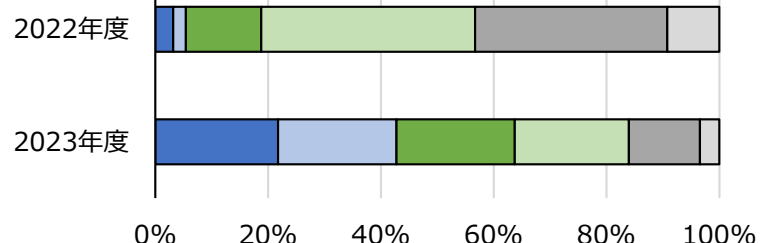
回答社数 2022年度：313社（不明・無回答106社除く）
2023年度：262社（不明・無回答129社除く）

中堅企業

回答社数 2022年度：195社（不明・無回答57社除く）
2023年度：174社（不明・無回答72社除く）

中小企業

回答社数 2022年度：226社（不明・無回答63社除く）
2023年度：202社（不明・無回答84社除く）



何らかの賃上げを実施した企業における「ベア+定期昇給+賞与等含む年収ベース」の引上げ率（P.5：再掲）

大企業

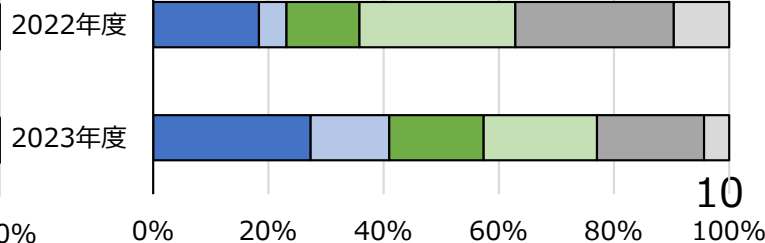
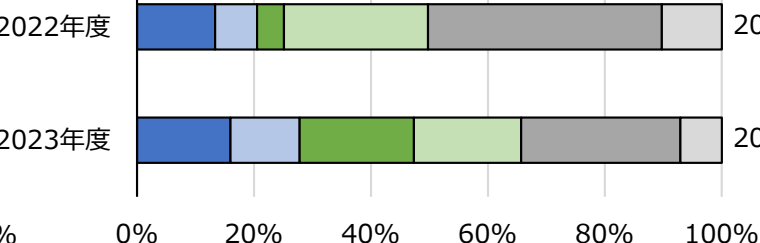
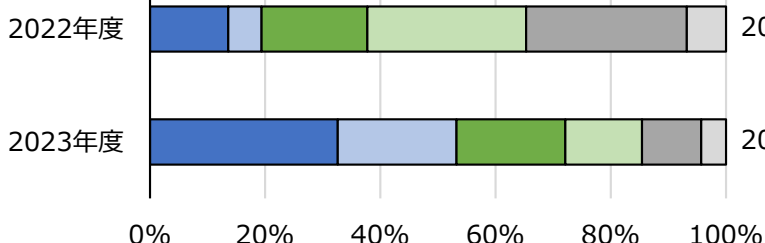
回答社数 2022年度：293社（不明・無回答145社除く）
2023年度：233社（不明・無回答173社除く）

中堅企業

回答社数 2022年度：195社（不明・無回答74社除く）
2023年度：168社（不明・無回答91社除く）

中小企業

回答社数 2022年度：231社（不明・無回答85社除く）
2023年度：185社（不明・無回答118社除く）



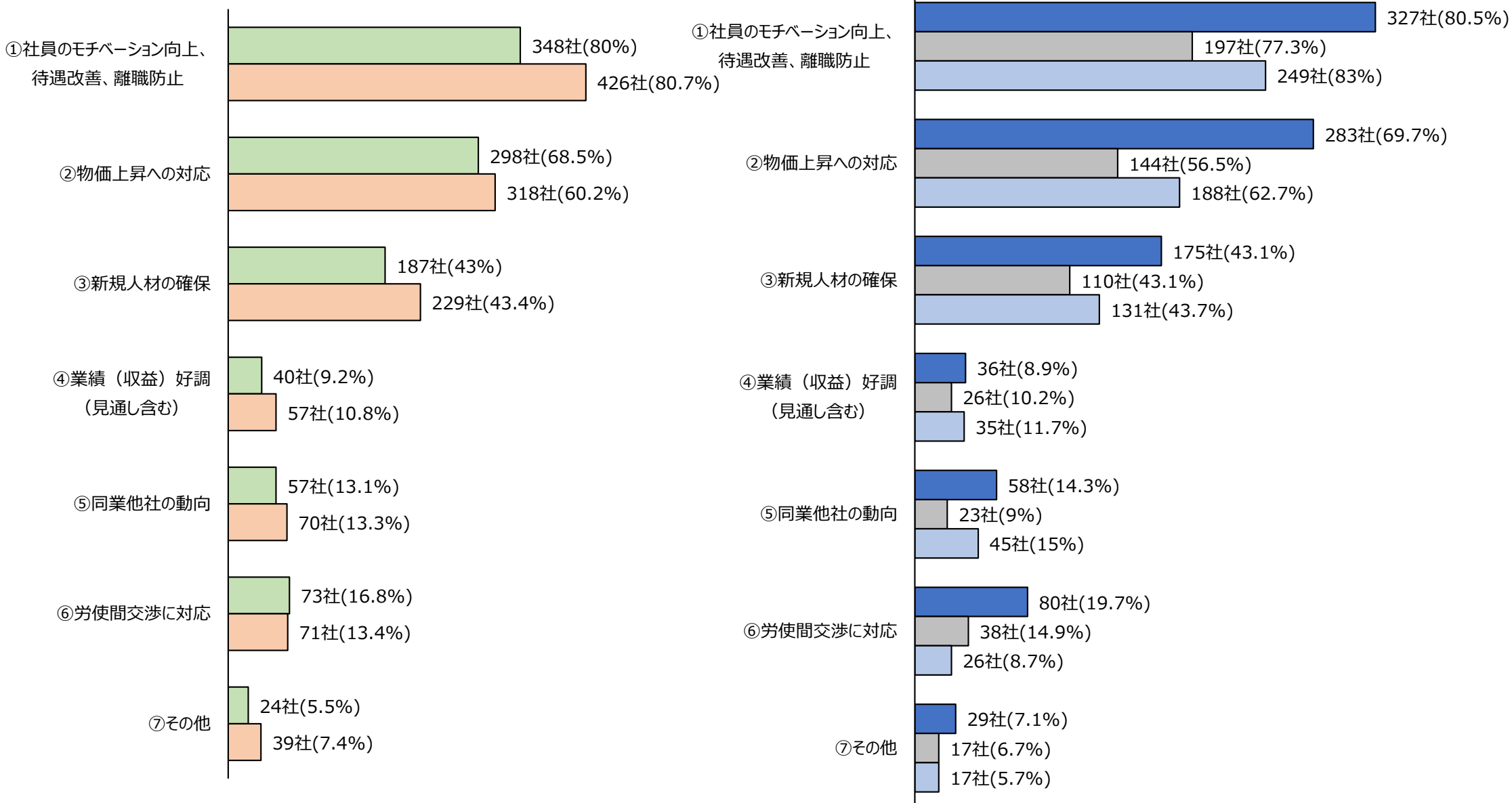
<参考> 賃金引上げを実施する理由 (規模別・業種別)

業種別

回答社数 上段(製造業) : 435社(不明・無回答2社除く)
下段(非製造業) : 528社(不明・無回答5社除く)

規模別

回答社数 上段(大企業) : 406社
中段(中堅企業) : 255社(不明・無回答4社除く)
下段(中小企業) : 300社(不明・無回答3社除く)



※ 最大3項目まで回答可

問い合わせ先

財務省大臣官房総合政策課

東京都千代田区霞が関3丁目1番1号

Tel. 03-3581-4111 (内線) 2252, 2225

財務省ホームページ <https://www.mof.go.jp/>